

報道関係各位

平成 24 年 8 月 8 日
赤坂一丁目地区市街地再開発組合

赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業 市街地再開発組合 設立認可公告のお知らせ

平成 23 年 9 月に都市計画決定がなされておりました、「赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業」は、本日、東京都知事より市街地再開発組合設立の認可を受けました。これにより、当事業は実現に向けて本格的に始動いたします。

本再開発事業の対象地区は、東京都港区赤坂一丁目 5 番（一部）、6 番、8 番、9 番（一部）の約 2.5ha（敷地面積約 16,088 m²）で、東京地下鉄銀座線・南北線の「溜池山王」駅に近接し、各国大使館やホテルが立地するなど、国際性豊かな地域です。また、本地区は、国際戦略総合特別区域の「アジアヘッドクォーター特区」や、特定都市再生緊急整備地域の「東京都心・臨海地域（環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木）」内に位置しております。



全体の外観イメージ

本再開発事業では、「溜池山王」駅と円滑に連携した新たな駅前拠点ゾーンとして、土地の集約化や地下鉄連絡通路の新設、細街路の整備により、快適な歩行者ネットワークを形成するとともに、充実した緑化を図り防災性の高い街づくりを進め、業務・商業・居住等の機能が融合した魅力ある複合市街地を形成することを目標としております。

なお、本再開発事業では、事務局並びに参加組合員として、地権者の一員である興和不動産株式会社が参画しております。

今後は、平成 25 年度の権利変換計画の認可、工事着手、平成 28 年度の竣工を目標に事業を推進して参ります。

事業概要

計画名称	赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業
施行者	赤坂一丁目地区市街地再開発組合
施行区域面積	約 2.5ha
敷地面積	約 16,088 m ²
建築面積	約 7,700 m ²
延床面積	約 171,550 m ²
計画容積率	約 900%
主要用途	事務所、住宅、店舗
建築物の高さ	約 202m
建物規模	地上 35 階、地下 3 階（住戸数：約 47 戸）

位置図



これまでの経緯

- 平成 20 年 3 月 赤坂一丁目地区市街地再開発準備組合設立
- 平成 23 年 9 月 12 日 都市計画決定告示
- 平成 24 年 8 月 8 日 赤坂一丁目地区市街地再開発組合設立

当事業における公共施設の整備等

- ・ 虎ノ門方面への歩行者ネットワークの強化と、溜池山王駅前ゾーンの拠点性の向上を図るため、溜池山王駅と本地区を結ぶ「地下鉄連絡通路」及び「地下鉄連絡広場」を整備します。
- ・ 六本木通りと桜田通りを結ぶ、赤坂・虎ノ門地区の東西の主要な道路ネットワークの軸となる「地区幹線道路（南側区道）」を幅員 12m（既存幅員約 11m）に、また「区画道路（北側区道）」を幅員 10m（既存幅員約 4m）に拡幅し、歩道を含め整備します。
- ・ また、「地区幹線道路（南側区道）」に沿って約 10m 幅員の「歩道状空地」を整備し、多重列植による緑道空間を創出します。

配置計画図



〔本件に関するお問合せ先〕

赤坂一丁目地区市街地再開発組合

【事務局】 興和不動産株式会社 担当:竹内・高島・横山 (03-3589-0462)

参考) 当事業の環境・防災に対する取組み

多様な緑化空間の創出と最先端技術の導入により環境と共生する施設を目指します

<都心のクールスポットの創出>

- ・地形を活かした起伏のある空地に、季節を感じられる植物を中心とした植栽計画を行うことで、敷地内の緑化率 50%超を実現し、憩いのクールスポットを創出します。



■緑豊かな憩いのクールスポット

<高い環境性能目標の設定>

- ・年間熱負荷係数削減率 (PAL 値) 25%以上
- ・エネルギー削減率 (ERR) 35%以上
- ・建築物総合環境性能評価 (CASBEE) S ランク

<エネルギーの面的利用による省エネルギー化>

- ・既存の地域冷暖房システム (DHC) とコージェネレーションシステム (CGS) を連携し、高効率なエネルギー利用を促進します (※DHC:赤坂・六本木アークヒルズ地区)。また、高効率 CGS や太陽光発電設備の導入による電力供給も推進します。



■地域冷暖房システムの区域

安全性の高い建物構造と十分な防災対策により安心・安全なまちづくりに寄与します

<安心できる都市生活のための建物構造>

- ・強固な地下地盤を基礎とし、大地震時を想定した構造設計を行い、超高層建築物特有の揺れに強い鉄骨造の建物に適切な制振装置を設けることで、安心、安全な都市生活をサポートします。



■各種制振装置の例

<災害時に対応する十分な防災対策>

- ・コンファレンス施設や建物低層部の一部を、災害時の帰宅困難者の一時避難スペースとして開放します。
- ・企業の BCP に寄与し、居住者の生活が継続できるよう、災害発生後ライフライン復旧までの期間を最長 7 日間と想定し、中圧ガス・オイル併用の非常用電源や飲料水・非常食・毛布など防災備蓄倉庫を用意します。



■防災備蓄倉庫のイメージ



■非常用発電機イメージ